

## ●平成21年度野洲市多重債務相談状況報告

【平成21年4月1日～平成22年3月31日までの多重債務における相談件数】

(1)性別

総計：191件

	男	女	不明
人数	127	64	0

(2)年齢層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	不明
人数	1	21	43	43	39	37	7

(3)職業

	給与取得者	自営・自由業	家事従事者	学生	無職	不明
人数	92	18	12	0	64	5

(4)相談者の抱える借金の状況

金額	人数
100万円未満	45
100万円以上 200万円未満	33
200万円以上 300万円未満	24
300万円以上 400万円未満	14
400万円以上 500万円未満	6
500万円以上	66
不明	3

(5)相談者の借金をしたきっかけ(複数回答可)

きっかけ	人数
低収入・収入の減少(生活費・教育費等の不足)等	126
商品・サービス購入	11
ギャンブル・遊興費	32
事業資金の補填	25
保証・借金肩代わり	47
住宅ローン等の借金の返済	56
その他又は不明	71
本人、家族の病気やケガ	17

(6)相談者1人当たりの延べ相談時間

相談時間	人数
30分未満	16
30分以上 1時間未満	10
1時間以上 1時間半未満	7
1時間半以上 2時間未満	12
2時間以上	146

(7)相談者の年収

年収	人数
100万円未満	76
100万円以上 200万円未満	32
200万円以上 300万円未満	26
300万円以上 400万円未満	8
400万円以上 500万円未満	4
500万円以上 600万円未満	3
600万円以上 700万円未満	2
700万円以上 800万円未満	1
800万円以上 900万円未満	1
900万円以上 1.000万円未満	1
1.000万円以上	0
不明	33

(8)相談者が相談に訪れたきっかけ

きっかけ	人数
広報で知った	38
ポスターで知った	0
インターネットで知った	6
テレビやラジオで知った	4
家族や知人に聞いた	27
他部署、他機関からの紹介	108
その他	7
不明	1

(9)他課からの相談件数(内訳)

紹介元一覧	件数
納税推進室	32
社会福祉課	30
地域包括支援センター	5
商工観光課	3
発達支援センター	3
健康推進課	2
市民課	2
社会福祉協議会	2
保育園	1
市会議員	12
消費者グループ	2
警察	2
県庁	1
他都道府県被害者の会	6
他市行政機関	5
他部署、他機関からの紹介の合計件数	108

**(10)主な紹介先**

紹介先一覧	件数
弁護士事務所	11
司法書士事務所	69
多重債務相談会	2
被害者の会	4
ヤミ金(警察)	5

**(11)連携先部署・機**

紹介先一覧	件数
生活保護、住宅手当	14
納税推進室	21
上下水道課	4
健康推進課	3
市民課	2
住宅課	5
社会福祉協議会	7
商工観光課	3
母子就労支援、家庭相談	7
保険年金課	4
国際交流通訳	1
幼児課	2
地域包括支援センター	1
高齢福祉課	2
市主催法律相談会	3
県立精神医療センター	1
ハローワーク	2
NOP支援団体	2
裁判所	3

**(12)公租公課・使用料充当額**

公租公課・使用料 項目	金額
国保税等税金	5298040
介護保険料	320450
後期高齢者保険料	209277
市営住宅	689300
上下水道料	374025
総合生活支援金(社協貸付)	700000
回収合計金額	7591092

\* 納付予定額含む

**(13)債務整理状況**

	金額
約定残債務金額	134,901,583
利息制限法引き直し金額	45,801,639
過払い金回収金額	76,045,808

- ◆ 金融業者と契約した金利での債務額
- ◆ 利息制限法で引き直した金利での債務額
- ◆ 判決/和解が取れた回収予定額含む

◆ 平成22年6月30日現在の実績

## ●まとめ

- 1、相談者が借金をしたきっかけは、低収入・収入の減少が一番多くあります。この中には、派遣解雇や失業などが多く含まれます。
- 2、相談者の年収は、300万円未満が全体の7割あり、低所得者層にいかにも多重債務者が多いかということです。この所得は、一人暮らしだけでなく家族を扶養している方もいます。
- 3、職業は、給与所得者が48%ですが、次に無職が34%と多く占めていて雇用の悪化が切実とわかり、就労支援の重要性がでています。
- 4、相談にこられたきっかけは、191件のうち、108人が他部署からの紹介（連携）です。相談を待っているだけでは、借金で苦しむ市民を救済し支援することができず、連携の重要性がわかります。
- 5、平成21年度の過払い金回収金額は、現時点で回収予定金額含め7604万5808円です。  
また、公租公課、使用料に納付された金額は、744万1092円です。（予定含む）この金額は、7割が300万円以下の低所得者の相談であることを考えると税金回収が大変難しい滞納者である中での、納付状況だと考えます。この回収金額は、平成22年1月～3月の債務調査で債務整理が進むことでさらに回収金額は増えると期待されます。
- 6、約定残債務金額と利息制限法引き直し金額との差額、8909万9944円が、本来支払いしなくてもいい債務額（グレーゾーン）で、借金の圧縮された金額となります。





額